

報道関係者各位

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会 長 市 川 晃

木造軸組工法による耐火・準耐火構造の開発と普及

一般社団法人日本木造住宅産業協会は、木造軸組工法による耐火構造の大臣認定を取得し、1時間耐火構造・2時間耐火構造の設計マニュアル講習会を開催しています。

「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（1時間耐火構造）講習会を、東京、大阪、名古屋、金沢にて合計17回開催（うち5回はZ o o mによるWe b講習を同時開催）し、令和5年度の受講修了登録者は合計424名（累計受講登録者数11,245名）でした。

「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」（2時間耐火構造）講習会を、We b方式にて合計6回開催し、令和5年度の受講登録者は合計34名（累計受講登録者数397名）でした。

なお、「木造耐火大臣認定書」（写し）（1時間耐火構造）の令和5年度発行件数は252件（累計発行件数4,594件）、2時間耐火構造の認定書（写し）の発行1件（累計発行件数5件）でした。

木住協ではより現場で使い易い仕様となるよう、逐次、仕様の追加申請等を行っており、木板を用いた外壁や、間仕切壁などの仕様について部材追加や省施工等の検討を行い、必要な試験を実施した上で性能評価を受けて、大臣認定を取得しました。また、厚板木材被覆（30mm）による構造柱の45分準耐火構造の大臣認定を3月18日に取得しました。

令和6年3月末現在の大臣認定書（写し）の発行数と、令和5年度確認申請済報告物件の面積別、建物用途別の分析状況は、以下の通りです。

記

1. 1時間耐火構造大臣認定書（写し）発行状況（このほか、2時間耐火構造1件がある）

令和5年4月～令和6年3月 252件 累計 4,594件

2. 1時間耐火構造物件の分析（令和5年度の確認申請済報告物件278件の分析）

【延床面積別割合】

200㎡以下	69.4%
201～500㎡	15.5%
501㎡以上	15.1%

【建物用途別割合】

専用住宅	58.3%
専用住宅以外住宅系	25.2%
非住宅	16.5%

以上

本件に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本木造住宅産業協会 技術開発部 足立 朋樹

〒106-0032 東京都港区六本木1-7-27 全六本木ビルWEST棟2階 電話 03-5114-3012 FAX 03-5114-3020

ホームページ <https://www.mokujukyo.or.jp>